

5. まとめ



5. 1. 平成25年度総括

5. 1. 1. 全体の進め方

- ◆ ICT-WGは、以下の3つの方針（ねらい）で、①第4期科学技術基本計画レビュー、②H26年度アクションプランレビュー、③今後さらに取り組むべき課題について議論を進めた。
 - ICTの利活用のみではなく、ICTの強化と利活用の強化の両面から議論を行う
 - 出口戦略を重視したICT政策について議論を行う
 - デバイスとアプリケーションを相互連携させる、一気通貫した議論を行う
- ◆ 構成員は、①第4期科学技術基本計画レビュー、②H26年度アクションプランレビューにおいて、それぞれ複数のテーマを担当し、とりまとめ役を決めるなど、それぞれが分担して審議を行った。
- ◆ それぞれの議論における総括は次頁以降に示すが、上記“ねらい”に追加する共通的な観点として、円滑なシステム運用を実現するソフトウェア技術の重要性なども議論された。

5. 1. 2. 第4期科学技術基本計画レビュー

第4期科学技術基本計画レビュー

- 第4期計画レビューのねらいは、官民が同じ指標と問題意識（今後取り組むべき項目の抽出）をもって第4期計画に記載された課題解決を進めていくことである。
- リエゾンパーソンによる経済団体（経団連）との議論はその第一歩であり、ICTへの期待としてインフラモニタリングによるコスト削減等が寄せられた一方、新技術を導入するコスト負担に対する懸念等もあわせて寄せられ、社会実装・課題解決に向け、リエゾン機能の強化と、より一層の議論を深めることが必要である。
- 第4期計画は、明確な指標が記載されておらず、何を持って課題達成したと言えるかその尺度が不明確であるがゆえ、レビューは指標の抽出から着手した。抽出にあたっては、二つの観点（社会指標、技術指標）から検討を進めたが、課題領域を担当する戦略協議会・WGが複数に及んでおり、抽出された指標が必ずしも全体把握につながっていない。
- これは、4期計画が課題設定を中心に据え、ICTについて利活用を推進するものとして位置づけられていることから、複数課題領域にICTが分散していることによる。
- 総合分析では、わが国が進めてきた研究開発における成果が、指標にどう貢献したか、その関係性の分析と、今後さらに取り組むべき項目の分析を進めた。中でも、今後さらに取り組むべき項目の分析は、4期計画に記載された課題解決を図るために必要な項目を、技術開発の観点だけでなく規制改革等も含めた社会実装まで踏み込んだ分析を進めた。
- しかしながら、そのアプローチは技術指標に対応した要素技術を分解しているところが多々あり、社会指標の達成に必要な項目の網羅性担保については、次回以降の考慮すべき課題である。
- 今後予定されている科学技術イノベーション総合戦略の改定や、5期基本計画の策定にあたっては、これまで記した4期計画レビューの反省も踏まえた検討を進めなければならない。

5. 1. 3. H26年度アクションプランレビュー

H26年度アクションプランレビュー

- これまで、総合科学技術会議で特定したアクションプランは、夏の概算要求までの特定作業に傾注され、その後のフォローアップが手薄であり、司令塔としての責任を持った施策推進が十分でなかった。
- そこで今年度の方針として、特定後の施策に対し、よりよくするための助言（たとえば、明確な出口の設定、その出口に向かってなすべきこと等）を構成員間で議論し、その内容を反映させることを目指した。
- 担当各府省においても、構成員の助言をふまえ、来年度からの施策推進に向け、計画の見直し、検討の強化などの方針が示され、建設的な議論を重ねることができたといえるが、ICT-WGのねらいである“デバイスとアプリケーションを相互連携した一気通貫議論を行う”という点については、アプリケーション側の要求条件明確化、デバイス側の実現イメージ提起のすりあわせが難しく、複雑化するシステムとしてこれらを運用する高度なソフトウェア技術も含め、わが国のICT強化のために、さらに議論を深めるべき項目であるといえる。
- 今後、新たな科学技術イノベーション総合戦略のもとで特定されるH27年度アクションプランの特定にあたっては、H26年度アクションプランからの継続も想定されるところであり、構成員の助言がどう反映されたか、進捗状況はどうなのか等、PDCAを確実にまわすという観点で議論を深めなければならない。

5. 1. 4. 今後さらに取り組むべき課題

今後さらに取り組むべき課題

- ここでは、I C T – W G 構成員からの提案のほか、国民への意見募集などを活用し議論を深めた。
- まず、I C T が貢献する視点を考え、それらをエネルギーや健康長寿等の各政策課題に具体的に当てはめて実現していくものを設定し、このために日本として強みを発揮するために深掘りすべきコア技術を抽出し、重要課題専門調査会・ワークショップ（3 / 1 0）に提案した。
- ワークショップでは、各戦略協議会・W G からも、それぞれの課題解決を進めるために不可欠となる I C T に対する期待が数多く寄せられ、ここでの検討・議論結果を今後の科学技術イノベーション総合戦略改定や、H 2 7 年度アクションプランの策定に確実に反映させることが不可欠である。
- こういったニーズを確実にくみ取るためには、他の戦略協議会・W G との双方向議論をより一層活発にすべきである。
- 双方向議論における具体的な目標としてオリンピック・パラリンピックを位置づけ、この成功に向け日本として一丸となって取り組むため、「2020年までに何をどうするか」という視点を明確に定めた、具体的な議論が必要である。

5. 2. 今後の検討方針

5. 2. 今後の検討方針

- ◆ H25年度のICT-WGは、ねらいとして掲げた3つの方針に沿う形で検討を進め、その結果を関係各省庁や経済界と共有化、政策への反映などを図った。
- ◆ これまでの議論は、まず直近に予定されている科学技術イノベーション総合戦略改訂への反映を進めて行く。
- ◆ 来年度以降、新たな総合戦略のもとでICT-WGは以下の検討を進める。
 1. H26アクションプランフォローアップ
 - 事業開始後に顕在化した問題への対応 等
 2. H27アクションプラン特定とレビュー
 - H26アクションプランの進化
 - H25年度検討結果（今後さらに取り組むべき課題等）の反映
 - 規制改革、国際標準化戦略、知財戦略等を含んだ「プログラム化」
 3. その他
 - 今後さらに取り組むべき課題 等